

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第32期) 至 平成17年12月31日

アイ・エム・アイ株式会社

埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号

(401461)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	19
1. 連結財務諸表等	20
(1) 連結財務諸表	20
(2) その他	39
2. 財務諸表等	40
(1) 財務諸表	40
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月29日
【事業年度】	第32期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 昭吾
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 昭吾
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	7,230,425	7,356,895	6,952,461	7,287,813	7,031,291
経常利益（千円）	1,251,565	1,040,788	951,457	1,082,533	1,132,082
当期純利益（千円）	715,933	547,649	486,066	602,968	635,960
純資産額（千円）	7,699,363	7,977,635	8,219,987	8,588,956	9,048,960
総資産額（千円）	9,804,998	9,775,014	9,861,974	10,475,934	10,783,258
1株当たり純資産額（円）	1,348.40	1,397.14	1,436.17	1,500.42	1,581.44
1株当たり当期純利益（円）	124.19	95.91	81.71	101.81	107.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	78.6	81.6	83.3	82.0	83.9
自己資本利益率（％）	9.3	6.9	6.0	7.2	7.2
株価収益率（倍）	10.2	13.5	16.6	13.9	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	647,618	878,109	921,654	1,271,392	884,563
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	481,082	△191,592	△503,633	△1,289,107	△684,372
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△726,200	△234,860	△234,318	△234,318	△442,648
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,724,096	4,162,962	4,304,515	4,047,178	3,804,720
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	196 [42]	208 [45]	207 [44]	213 [42]	— [—]

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,261,237	6,453,965	6,066,090	6,353,435	6,568,600
経常利益 (千円)	1,142,105	937,755	847,081	974,172	1,074,261
当期純利益 (千円)	687,123	525,052	458,669	576,438	631,160
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)
純資産額 (千円)	7,544,151	7,804,340	8,014,093	8,358,281	9,048,960
総資産額 (千円)	9,315,011	9,303,900	9,308,685	9,867,713	10,783,258
1株当たり純資産額 (円)	1,321.22	1,366.79	1,400.73	1,460.30	1,581.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	119.20	91.95	77.53	97.45	106.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	83.9	86.1	84.7	83.9
自己資本利益率 (%)	9.1	6.8	5.8	7.0	7.3
株価収益率 (倍)	10.7	14.1	17.5	14.6	16.4
配当性向 (%)	33.2	43.5	49.8	46.2	42.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	178 [45]	193 [43]	193 [42]	199 [40]	203 [44]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 第29期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の計算については発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母としております。

5. 第30期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年5月	東京都文京区本郷三丁目38番10号にアイ・エム・アイ株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和49年5月	第1回10年間テーマ「良いものを安く売る専門商社づくり」（第1次創業運動）スタート
昭和50年1月	外国メーカー数社と代理店契約を締結し、直接輸入を開始
昭和51年4月	大阪営業所を開設
昭和52年4月	資本金を9,900万円に増資。東京都文京区本郷三丁目4番5号に本社を移転
昭和53年8月	アイ・エム・アイ大阪販売㈱（資本金1,500万円）を設立し、大阪営業所を同社に営業譲渡
昭和53年8月	東海二葉販売㈱に50%の資本参加。商号をアイ・エム・アイ静岡販売㈱に変更（資本金1,100万円）
昭和53年12月	埼玉県八潮市に技術センターを開設
昭和54年1月	治療機器分野で国内最初のフィールド・メンテナンス・サービスシステム発足
昭和54年8月	アイ・エム・アイ福岡販売㈱（資本金3,000万円）を設立
昭和58年1月	第2回10年間テーマ「安全を売る会社づくり」（第2次創業運動）スタート
昭和59年11月	埼玉県越谷市流通団地3-3-12に本社を建設移転。東京営業所を開設
昭和60年1月	名古屋営業所を開設
昭和60年9月	CV3000長期人工呼吸器の特許・製造販売権を取得し、製造・販売を開始
昭和62年8月	大阪販売㈱、福岡販売㈱の営業部門を本社に統合しそれぞれ営業所と改める
昭和63年9月	横浜営業所を開設
平成元年10月	Vip-200麻酔ワークステーションの開発・製造・販売を開始
平成3年3月	資本金を5億5,425万円に増資
平成3年4月	札幌営業所を開設
平成6年1月	第3回10年間テーマ「いいものと安全を、はやく、安く売る会社づくり」（第3次創業運動）スタート
平成6年4月	株式会社第一に50.9%の資本参加を行ないアイ・エム・アイ愛知販売㈱に商号変更。名古屋営業所を同社に営業譲渡
平成6年4月	仙台営業所を開設
平成6年5月	アイ・エム・アイ大阪販売㈱、アイ・エム・アイ福岡販売㈱を清算
平成6年9月	治療機器分野で国内最初のレンタルシステム発足
平成6年11月	本社増築による新社屋竣工。技術センタを本社に統合
平成7年5月	岡山営業所を開設
平成7年6月	資本金を8億5,425万円に増資
平成8年7月	日本証券業協会に株式店頭登録、資本金11億1,150万円に増資
平成9年4月	バクスター社販売の体温コントロールシステムのメンテナンス請負業務開始
平成10年7月	京都営業所を開設
平成11年8月	全社新情報システム稼働開始
平成11年9月	メンテナンスセンタと関東サービスセンタを発足
平成12年4月	アイ・エム・アイ静岡販売㈱より営業を譲受ける。静岡営業所開設
平成12年4月	自律・連携・エキサイティングをコンセプトとした成果主義新人事制度を発足
平成13年2月	大阪府吹田市に関西サービスセンタを開設
平成15年1月	第4回10年間テーマ（MEC/13ビジョン）「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」（第4次創業運動）スタート
平成16年5月	営業本部および東京顧客サービスセンタを東京都台東区へ移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	アイ・エム・アイ愛知販売㈱を吸収合併（簡易合併）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社1社で構成され、人工呼吸器・麻酔器・ガスモニタ・手術機器等医療機器の輸入および販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するレンタル、保守点検等のメンテナンスサービスを行っております。

① 生体機能補助・代行機器

生体の機能を補助または代行する機器で、人工呼吸器、麻酔器等があります。

② 生体現象計測・生体情報モニタ

生体より発生する諸現象を計測する機器およびシステムで、手術用モニタ、呼気ガス分析装置、アネロイド式血圧計、ベッドサイドモニタ、呼吸流量計等があります。

③ その他商品

上記①、②以外の商品で治療用または手術用機器、医用検体検査機器、処置用機器、施設用機器等があります。

④ 子会社等取扱商品

親会社の取扱商品以外の商品であります。

⑤ レンタルサービス

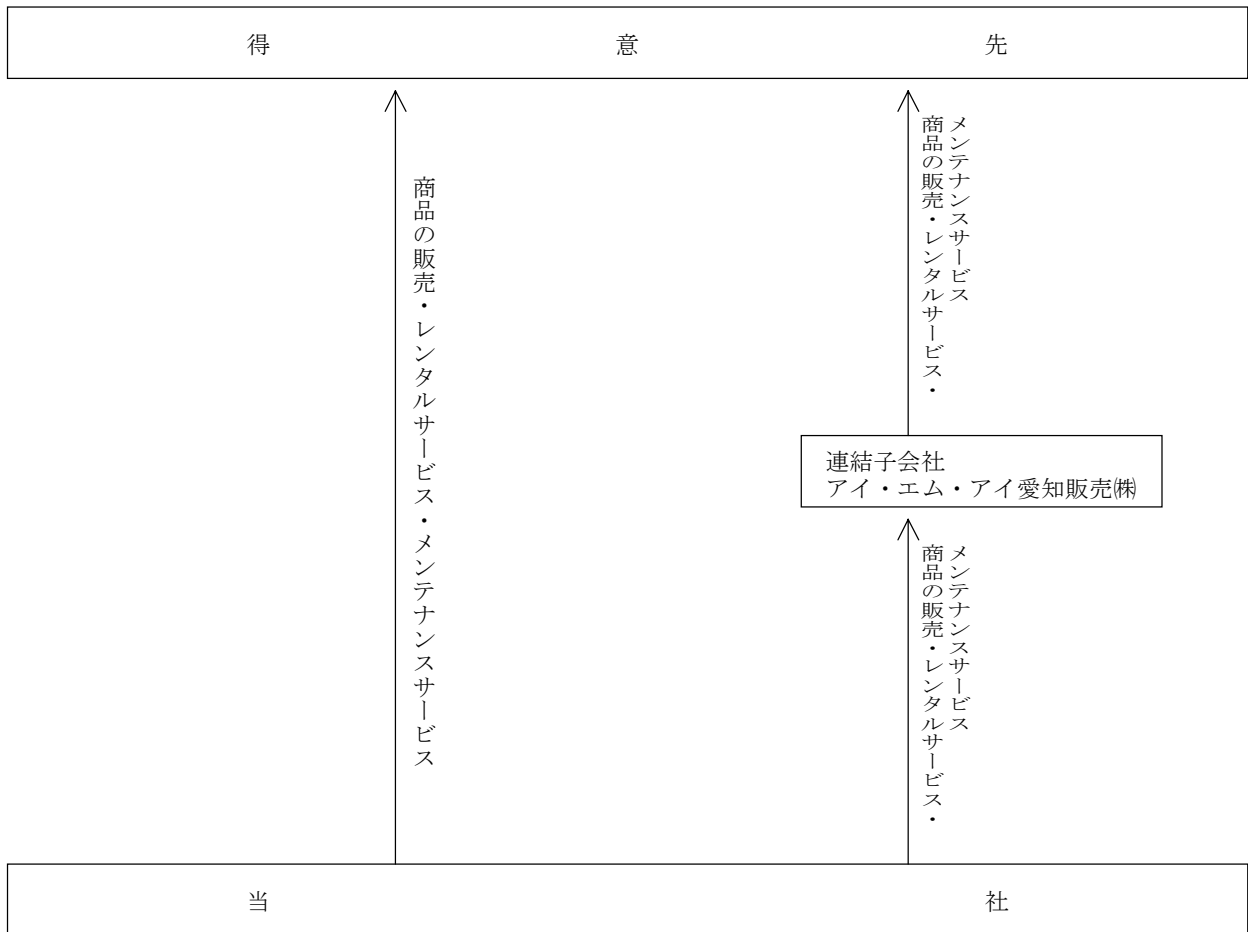
当社が取扱う商品についてレンタルサービスを行っております。

⑥ メンテナンスサービス

機器による医療事故を未然に防ぎ、医師が安心して治療行為ができ、患者が安全な治療を受けられることを目的に保守点検・オーバーホール等を行っております。

企業集団の事業形態は、当社が輸入・販売・レンタルサービスおよびメンテナンスサービスを行い、子会社が、国内の一部の地域において商品の販売・レンタルサービスおよびメンテナンスサービスを行っております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。



(注) 連結子会社アイ・エム・アイ愛知販売株式会社は、平成17年7月1日付けで当社に合併（簡易合併）し、経営を統合しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、アイ・エム・アイ愛知販売㈱の1社であります。

なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であったアイ・エム・アイ愛知販売㈱を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療機器の輸入・販売・メンテナンスサービス・レンタルサービスの単一事業でありますので省略しております。

(注) アイ・エム・アイ愛知販売株式会社は、平成17年7月1日付けで、吸収合併により経営統合いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
203(44)	36.6	10.3	5,765,432

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成15年4月に被保険者の医療費3割自己負担や、特定機能病院への包括払い制度の導入、平成16年4月に国立大学・国立病院の独立行政法人化や診療報酬の改訂、平成17年4月には、主として医療機器の販売後の安全管理基準の責務体制の確立を求めた改正薬事法が施行されました。

政府の医療制度改革の影響を受けて、医療機関の設備投資資金が抑制される中で、より安全で質の高い医療と経営効率の改善が同時に求められています。

医療機器産業におきましては、急激に厳しくなる市場環境を背景に、商品・サービス・価格競争は益々激化しております。

このような状況の中で当社では、第4創業期ビジョン（MEC/13ビジョン）である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、（1）安全管理サービス（2）メンテナンスサービス（3）レンタルサービス（4）販売サービス（5）教育支援サービスの5つの支援サービスを実践してまいりました。

また、平成17年7月1日付けで、連結子会社「アイ・エム・アイ愛知販売株式会社」を合併（簡易合併）いたしました。この合併により従来以上に効率的な事業およびトータルコストの改善、管理の簡素化を図りました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は70億3千1百万円（前期比3.5%減）となりましたが、売上総利益率の高いサービス事業の売上構成割合が増大する業態転換の促進と販売費及び一般管理費の削減により、利益面においては営業利益11億4千万円（前期比3.6%増）、経常利益11億3千2百万円（前期比4.6%増）となりました。また、当期純利益は6億3千5百万円（前期比5.5%増）となりました。

事業区分別の業績

① 生体機能補助・代行機器

売上高は14億8千9百万円（前期比2.9%減）でした。新商品の米国バイアス社製人工呼吸器の売上が貢献した反面、麻酔関連機器の売上が不振でした。

② 生体現象計測・生体情報モニタ

売上高は7億4千3百万円（前期比21.9%減）でした。新商品の浜松ホトニクス社製脳酸素測定装置、米国マシモ社製パルスオキシメータの売上が貢献した反面、代理店契約の満了により、デーテックス・オメダ社製の生体情報モニタの売上が減少しました。

③ その他商品

売上高は8億9千8百万円（前期比14.0%減）でした。蘇生トレーニング機器が不振でした。

④ 子会社等取扱商品

売上高は8億5千8百万円（前期比7.1%増）でした。

⑤ レンタルサービス

売上高は15億2千4百万円（前期比5.0%増）でした。人工呼吸器のレンタルが順調に成長しました。

⑥ メンテナンスサービス

売上高は15億1千7百万円（前期比0.8%増）でした。機器の定期点検の増加が寄与しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億4千2百万円減少し、38億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億8千4百万円（前期比30.4%減）となりました。この内訳は税金等調整前当期純利益10億9千6百万円、減価償却費3億9千9百万円、法人税等の支払額が5億2千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億8千4百万円（前期比46.9%減）となりました。この内訳は有価証券の取得による支出1億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出6億3千7百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億4千2百万円（前期比88.9%減）になりました。この内訳は自己株式の取得による支出1億7千9百万円、配当金の支払額2億5千6百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
生体機能補助・代行機器	1,489,132	97.1
生体現象計測・生体情報モニタ	743,368	78.1
その他商品	898,105	86.0
子会社等取扱商品	858,628	107.1
レンタルサービス	1,524,928	105.0
メンテナンスサービス	1,517,128	100.8
合計	7,031,291	96.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、総販売実績の10%以上となる相手先がありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の取り組む重点課題と施策は次の通りであります。

- ① 改正薬事法に適応した組織づくりと運営
 - ・メーカーとの協力体制のもとに、薬事法を順守した安全管理実施責任体制の確立
 - ・薬事法に関連するクレーム件数の削減と解決リードタイムの短縮、並びにメンテナンスQCD改善
- ② 重点病院・重点商品の市場開発
 - ・商品販売、レンタル、メンテナンス事業での重点病院シェアアップ
 - ・重点新商品の市場開発と販売促進支援能力の改善
 - ・教育サービスの新業態開発
- ③ 組織能力改革と業務プロセス改善
 - ・レンタルショップ開設による営業／サービス担当者の移動時間と物流業務時間の大幅削減
 - ・受注／物流センタ開設による全社的物流システムのQCD改善
 - ・重点病院に認知される社員育成機能強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 法的規制等について

当社グループは医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスを主たる事業としており、取扱い商品の大半が薬事法の規制を受けております。

平成17年4月に施行の改正薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、特に独立して市販後安全対策部門の設置や責任者の配置が新たに義務付けられました。なお、当社グループでは技術部に「安全管理チーム」を設置し、これらの対応をすでに行っており、今後も強化に努めてまいります。

(2) 輸入取引について

当社グループの仕入商品は、外国メーカーから一部外貨建てで輸入しております。為替予約等により為替変動の影響の軽減に努めておりますが、業績に影響を与える可能性があります。

また、仕入先は米国および欧州を中心としており、取引の継続性については安定に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

主要取引先との販売代理店契約

輸入商品については、各メーカーあるいはメーカー国内現地法人との間で、日本における独占販売代理店契約を結んでおります。主なメーカーとの「代理店契約」の概要は次のとおりであります。

契約先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゲイマーインダストリーズ社	米国	高・低体温維持装置	日本における独占輸入販売権	自 昭和55年10月22日 至 平成18年10月21日 (自動更新)
タイコ・ヘルスケア社	米国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 昭和63年11月1日 至 平成18年10月31日 (自動更新)
バイアシス・レスピラトリケア社	米国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 平成11年4月1日 至 平成18年12月31日 (自動更新)
マシモコーポレーション社	米国	酸素飽和度測定機器	日本における独占輸入販売権	自 平成14年5月16日 至 平成18年4月12日
浜松ホトニクス社	日本	脳酸素測定装置 赤外線観察カメラシステム	日本における独占販売権	自 平成15年11月1日 至 平成18年10月31日 (自動更新)
メディベント社	英国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 平成13年6月29日 至 平成18年6月28日
メディカル エデュケーションテクノロジー社	米国	患者シミュレーター	日本における独占輸入販売権	自 平成12年4月11日 至 平成18年4月10日 (自動更新)
エアロックス社	仏国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 平成17年10月17日 至 平成18年10月16日 (自動更新)

(注) 1. パードプロダクツ・コーポレーション社は、平成17年8月8日にバイアシス・レスピラトリケア社に社名を変更しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末の資産合計は、10,783百万円（前連結会計年度末比307百万円増）となりました。レンタル用備品604百万円が主な増加要因であります。

純資産合計は、当期純利益の増加による利益剰余金の増加（同354百万円増）などにより、9,048百万円（同460百万円増）となりました。

キャッシュ・フローおよび経営成績の分析については、第2（事業の状況）1（業績等の概要）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は7億4千1百万円であり、その主なものはレンタル資産に対する投資6億4百万円およびソフトウェア投資として1億4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスの単一事業でありますので省略しております。

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時 従業員)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 メンテナンスサービスセン タ 埼玉顧客サービスセンタ (埼玉県越谷市)	全社管理業務 医療機器の輸入 販売 レンタル メンテナンス	347,269	1,591	292,748 (3,800)	875,751	1,517,360	73 (35)
札幌レンタルサービスシ ョップ (札幌市東区)	販売 レンタル メンテナンス	51	—	—	49	101	4 (0)
仙台顧客サービスセンタ (仙台市青葉区)	販売 レンタル メンテナンス	20	—	—	1,532	1,553	9 (1)
東京顧客サービスセンタ (東京都台東区)	販売 レンタル メンテナンス	2,490	—	—	1,179	3,670	40 (2)
横浜顧客サービスセンタ (横浜市港北区)	販売 レンタル メンテナンス	—	—	—	1,747	1,747	9 (1)
静岡レンタルサービスシ ョップ (静岡県静岡市葵区)	販売 レンタル メンテナンス	14	147	—	482	645	9 (0)
関西メンテナンスセンタ 大阪顧客サービスセンタ 京都顧客サービスセンタ (大阪府吹田市)	販売 レンタル メンテナンス	73,853	—	203,206 (697)	5,168	282,227	21 (3)
岡山レンタルサービスシ ョップ (岡山県岡山市)	販売 レンタル メンテナンス	—	—	—	785	785	9 (0)
福岡顧客サービスセンタ (福岡市博多区)	販売 レンタル メンテナンス	176	—	—	1,582	1,759	14 (1)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時 従業員)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東海顧客サービスセンタ (愛知県豊橋市)	販売 レンタル メンテナンス	654	2,101	—	1,610	4,366	15 (1)
本社従業員駐車場 (埼玉県越谷市)	駐車場	5,319	—	259,200 (720)	—	264,519	0 (0)
保養施設 (静岡県高方郡他)	会員制宿泊施設	3,816	—	518 (10)	—	4,335	0 (0)

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 保養施設は全て共有物件であり、面積は持分割合で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社	レンタル備品	200	—	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
	本社および顧客サ ービスセンタ	コンピュータ関連 投資	150	9	自己資金	平成18年1月	平成18年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,710,000	5,710,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月27日 (注) 1.	△350	5,710	—	1,111,500	—	1,162,000
平成17年7月1日 (注) 2.	—	5,710	—	1,111,500	4,224	1,166,224

(注) 1. 利益による自己株式の消却

2. アイ・エム・アイ愛知販売株式会社との合併による増加 4,224千円

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	5	23	12	—	1,046	1,096	—
所有株式数 (単元)	—	7,150	55	576	4,523	—	44,793	57,097	300
所有株式数の 割合(%)	—	12.52	0.10	1.01	7.92	—	78.45	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

2. 平成17年12月31日現在の自己株式数は1,940株であり、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積賀 一正	埼玉県越谷市花田5-6-18	30,030	52.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,316	4.0
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.6
エイチエスビーシー バンク ピーエルシークライアント ノントラックストリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,258	2.2
アイ・エム・アイ従業員持株会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,210	2.1
井村 睦昭	千葉県船橋市二和東6-28-29	1,204	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.7
三菱信託U F J 銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	926	1.6
デクシア ビーアイエル プ ールジュリアスベアー マル チパートナー マルチスタッ ク (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1カスタディ業務 部	900	1.5
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウント イーアイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1カスタディ業務 部	808	1.4
計	—	41,152	72.1

(注) 株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日をもって、株式会社U F J 銀行と合併し、株式会社三菱東京U F J 銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株 5,707,800	57,078	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	同上
発行済株式総数	5,710,000	—	—
総株主の議決権	—	57,078	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替名義の株式が3,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイ・エム・アイ株式会社	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,900	—	1,900	0.0
計	—	1,900	—	1,900	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 (平成17年6月1日決議)	110,000	198,000,000
前決議期間における取得自己株式	110,000	179,300,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	18,700,000
未行使割合（%）	—	9.4

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年3月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	108,100	175,858,700

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,940

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

健全な経営活動による1株当たりの当期純利益とキャッシュ・フローの増加に努め、配当性向30%以上の利益配分を図ることを、当社の配当基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当1株につき45円といたしました。この結果、配当性向は42.2%になりま

す。

当期の内部留保資金につきましては、今後一段と厳しくなると予想される経営環境に対処し、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	1,700	1,690	1,550	※ 1,548 1,610	1,900
最低（円）	1,190	1,210	1,150	※ 1,400 1,260	1,430

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,690	1,660	1,690	1,790	1,809	1,900
最低（円）	1,640	1,600	1,607	1,640	1,700	1,720

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		積賀 一正	昭和17年11月8日生	昭和49年5月 当社設立代表取締役社長就任 (現任)	30,030
取締役	管理部長	橋本 昭吾	昭和17年2月12日生	昭和53年9月 当社入社 平成7年7月 当社社長室長 平成10年3月 当社取締役就任 (現任) 平成16年1月 当社管理部長 (現任)	144
取締役	営業本部長	毛呂 昭夫	昭和18年5月6日生	昭和49年5月 当社入社 平成11年8月 当社営業グループ責任者 平成13年3月 当社取締役就任 (現任) 平成16年1月 当社営業本部長 (現任)	155
取締役	技術部長	小島 耕二	昭和33年3月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年9月 当社技術グループ責任者 平成13年3月 当社取締役就任 (現任) 平成16年1月 当社技術部長 (現任)	85
常勤監査役		野田 千弘	昭和9年12月29日生	昭和59年10月 当社入社管理部長 昭和60年2月 当社取締役就任 平成12年3月 当社監査役就任 平成14年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		吉田 武	昭和13年1月18日生	昭和31年4月 東京国税局入局 平成8年7月 新潟税務署長 平成9年9月 吉田武税理士事務所開設 平成12年3月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		山口 博美	昭和22年6月26日生	昭和53年9月 監査法人セントラル入社 昭和58年2月 公認会計士山口会計事務所開設 平成7年11月 監査法人セントラル社員(現任) 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	10
計					30,924

(注) 監査役吉田武、山口博美は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「5つのFor You」を経営理念とし、経営の透明性の向上とチェック機能の充実は重要な課題として認識しており、以下の施策を実施しております。

- ① 取締役会は4名の取締役により、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項について取締役会を原則月1回開催し意思決定を行っております。
- ② 業務執行に関しては経営幹部層で構成する部長会議を原則月1回開催し、重要な執行方針を協議しております。
- ③ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成され常勤監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか業務執行状況の調査をはじめ、監査役会として経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。
- ④ 内部統制機能として社長室（3名）を設置し、随時必要な内部監査を実行することにより、健全な業務運営の推進と内部牽制の強化に努めております。
- ⑤ 法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、監査法人等の専門家のアドバイスを適宜受けております。
- ⑥ 全社員が参加する全社会議を毎週1回TV会議システムを利用して開催し、コンプライアンスの徹底と業務執行の迅速化を図るとともに、「アイ・エム・アイ倫理綱領（1993年制定）」等を盛り込んだ経営方針書を全社員に配布しております。
- ⑦ 情報開示につきましては、当社ホームページ上に最新の情報を掲載することに努めております。
- ⑧ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 51百万円
 監査役の年間報酬総額 9百万円（うち社外監査役 2百万円）

- ⑨ 会計監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者6名（会計士2名、会計士補4名）で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 猪瀬 忠彦	監査法人トーマツ	—
指定社員・業務執行社員 井上 隆司	監査法人トーマツ	—

※継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ⑩ 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第31期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第32期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		4,036,931		3,844,497	
2. 受取手形及び売掛金	※2	1,546,021		1,578,820	
3. 有価証券		459,443		491,583	
4. たな卸資産		916,470		1,163,309	
5. 繰延税金資産		92,403		65,253	
6. その他		90,886		43,659	
7. 貸倒引当金		△3,307		△3,700	
流動資産合計		7,138,848	68.1	7,183,423	66.6
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		462,638		433,667	
2. 機械装置及び運搬具		6,619		3,841	
3. 工具器具及び備品		554,914		889,890	
4. 土地		755,672		755,672	
有形固定資産合計		1,779,845	17.0	2,083,071	19.3
(2) 無形固定資産		207,119	2.0	237,539	2.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		577,771		547,238	
2. 繰延税金資産		165,121		154,291	
3. デリバティブ債権		4,673		—	
4. 差入保証金		532,318		528,376	
5. その他		76,398		49,316	
6. 貸倒引当金		△6,161		—	
投資その他の資産合計		1,350,121	12.9	1,279,223	11.9
固定資産合計		3,337,086	31.9	3,599,834	33.4
資産合計		10,475,934	100.0	10,783,258	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		455,542		648,706	
2. 未払法人税等		293,381		208,624	
3. 賞与引当金		125,825		127,700	
4. その他		339,347		320,060	
流動負債合計		1,214,096	11.6	1,305,090	12.1
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		326,051		328,005	
2. 役員退職引当金		97,026		101,201	
3. 繰延ヘッジ利益		8,718		—	
固定負債合計		431,795	4.1	429,207	4.0
負債合計		1,645,892	15.7	1,734,297	16.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		241,085	2.3	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※3	1,111,500	10.6	1,111,500	10.3
II. 資本剰余金		1,162,000	11.1	1,233,883	11.4
III. 利益剰余金		6,324,636	60.4	6,679,366	61.9
IV. その他有価証券評価差額金		△9,119	△0.1	27,373	0.3
V. 自己株式	※4	△60	△0.0	△3,162	△0.0
資本合計		8,588,956	82.0	9,048,960	83.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,475,934	100.0	10,783,258	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1		7,287,813	100.0		7,031,291	100.0
II. 売上原価			4,055,647	55.7		3,854,141	54.8
売上総利益			3,232,166	44.3		3,177,150	45.2
III. 販売費及び一般管理費			2,130,847	29.2		2,036,630	29.0
営業利益			1,101,318	15.1		1,140,519	16.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息			29,811			14,206	
2. 受取配当金			791			1,177	
3. 投資有価証券評価益			—			24,071	
4. 為替差益			1,897			—	
5. 保険金解約益		—			8,359		
6. その他		9,314	41,814	0.6	6,939	54,754	0.8
V. 営業外費用							
1. 売上割引		7,626			6,078		
2. 投資有価証券評価損		28,408			—		
3. 為替差損		—			24,424		
4. 商品評価損		23,500			—		
5. 商品廃棄損		—			29,308		
6. その他		1,064	60,599	0.8	3,381	63,192	0.9
經常利益			1,082,533	14.9		1,132,082	16.1
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	121	121	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	150			1,485		
2. 固定資産廃棄損	※4	4,984			8,146		
3. 役員退職金		—	5,134	0.1	25,597	35,228	0.5
税金等調整前当期純利益			1,077,398	14.8		1,096,975	15.6
法人税、住民税及び事業税		486,183			437,900		
法人税等調整額		△43,291	442,891	6.1	12,088	449,989	6.4
少数株主利益			31,538	0.4		11,025	0.2
当期純利益			602,968	8.3		635,960	9.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,162,000		1,162,000
II. 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—		67,658	
2. 連結子会社の合併による 剰余金増加高		—	—	4,224	71,883
III. 資本剰余金期末残高			1,162,000		1,233,883
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			5,967,593		6,324,636
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		602,968	602,968	635,960	635,960
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		228,398		256,948	
2. 役員賞与		17,527		21,629	
3. 連結子会社の合併による 剰余金減少高		—	245,926	2,652	281,230
IV. 利益剰余金期末残高			6,324,636		6,679,366

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,077,398	1,096,975
減価償却費		355,553	399,597
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,978	△5,768
賞与引当金の増減額 (減少: △)		21,355	1,875
退職給付引当金の増加額		12,774	1,953
役員退職引当金の増加額		4,175	4,175
受取利息及び受取配当金		△30,603	△15,384
支払利息		103	—
為替差損益 (差益: △)		△4,673	—
固定資産売却益		—	△121
固定資産除売却損		5,134	9,631
売上債権の増減額 (増加: △)		△11,545	△32,798
たな卸資産の増減額 (増加: △)		44,146	△238,330
仕入債務の増減額 (減少: △)		45,114	193,163
未払消費税等の増減額 (減少: △)		12,854	△40,160
役員賞与の支払額		△19,000	△23,200
その他		118,666	26,400
小計		1,633,433	1,378,009
利息及び配当金の受取額		18,315	29,212
利息の支払額		△103	—
法人税等の支払額		△380,254	△522,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,271,392	884,563

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出		△200,000	—
有価証券の取得による支出		△127,962	△113,604
有価証券の売却による収入		132,990	40,444
有形固定資産の取得による支出		△255,282	△637,132
有形固定資産の売却による収入		127	596
無形固定資産の取得による支出		△67,270	△105,591
投資有価証券の取得による支出		△409,050	—
投資有価証券の売却による収入		123,473	3,825
投資有価証券の償還による収入		—	100,000
差入保証金の預入による支出		△504,672	△2,375
その他		18,538	29,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,289,107	△684,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△179,300
配当金の支払額		△228,398	△256,948
少数株主への配当金の支払額		△5,920	△6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,318	△442,648
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,302	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△257,336	△242,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,304,515	4,047,178
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,047,178	3,804,720

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、アイ・エム・アイ愛知販売㈱の1社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、アイ・エム・アイ愛知販売㈱の1社であります。 なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であったアイ・エム・アイ愛知販売㈱を吸収合併いたしました。						
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致していましたが、当連結会計年度において連結子会社を吸収合併したため、該当する事項はありません。						
3. 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益としております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …同 左 時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具及び備品	4年～6年	<p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	2年～12年							
工具器具及び備品	4年～6年							

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予約取引</p> <p>③ ヘッジ方針 …外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同 左 ヘッジ対象……同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」の金額は36,819千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,420千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,400,791千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,592,771千円
※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 216,151千円	※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 135,399千円
※3. 発行済株式の総数 普通株式 5,710,000株	※3. 発行済株式の総数 普通株式 5,710,000株
※4. 自己株式数 普通株式 40株	※4. 自己株式数 普通株式 1,940株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 731,463千円 賞与引当金繰入額 83,607千円 役員退職引当金繰入額 4,175千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 703,770千円 賞与引当金繰入額 87,408千円 役員退職引当金繰入額 4,175千円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 121千円であります。
※3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 150千円であります。	※3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 797千円、工具器具及び備品687千円であります。
※4. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 899千円 工具器具及び備品 4,084千円	※4. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 726千円 機械装置及び運搬具 31千円 工具器具及び備品 7,388千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,036,931千円	現金及び預金勘定 3,844,497千円
有価証券勘定 459,443千円	有価証券勘定 491,583千円
計 4,496,374千円	計 4,336,081千円
定期預金(3ヶ月超) △200,000千円	定期預金(3ヶ月超) △200,000千円
追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券 △249,196千円	追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券 △331,360千円
現金及び現金同等物 4,047,178千円	現金及び現金同等物 3,804,720千円

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び備品	58,638	28,414	30,223	工具器具及び備品	58,638	40,142	18,496
	合計	58,638	28,414	30,223	合計	58,638	40,142	18,496
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内	11,727千円		1年内	11,517千円				
1年超	18,496千円		1年超	6,978千円				
合計	30,223千円		合計	18,496千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	11,727千円		支払リース料	11,727千円				
減価償却費相当額	11,727千円		減価償却費相当額	11,727千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			同 左					
オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	858千円		1年内	429千円			
	1年超	429千円		1年超	－千円			
	合計	1,287千円		合計	429千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,710	3,960	250	71,665	100,480	28,814
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	300,000	301,396	1,396	200,000	201,634	1,634
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	120,200	120,748	547	100,000	107,660	7,660
	小計	423,910	426,104	2,193	371,665	409,774	38,108
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	71,665	65,312	△6,353	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	100,000	70,203	△29,796	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	133,006	128,448	△4,558	200,137	197,996	△2,140
	小計	304,672	263,963	△40,708	200,137	197,996	△2,140
	合計	728,582	690,068	△38,514	571,802	607,770	35,967

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係 II 取引の時価等に関する事項」に記載しております。

2. 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
非上場社債	103,900	117,850
その他有価証券		
非上場株式	33,000	33,000
MMF・公社債投信等	210,247	185,927
合計	347,147	336,777

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	275,491	—	—	—	212,124
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	99,680	—	—	—	107,660	—	—
合計	—	99,680	—	275,491	—	107,660	—	212,124

(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建予約取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動により損失が生ずるリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しております。また、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、当社グループは信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同 左 ヘッジ対象……………同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

II 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	307,200	—	311,873	4,673	—	—	—	—
	合計	307,200	—	311,873	4,673	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品取引 社債券	200,000	200,000	171,591	△28,408	70,203	70,203	94,274	24,071
	合計	200,000	200,000	171,591	△28,408	70,203	70,203	94,274	24,071

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、当社ではその一部につき適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	375,539	389,138
(2) 年金資産残高 (千円)	<u>△49,488</u>	<u>△61,133</u>
(3) 退職給付引当金 (千円)	326,051	328,005

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	38,478	48,652

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 25,632千円 賞与引当金 50,875千円 退職給付引当金 119,026千円 役員退職引当金 39,198千円 その他 22,791千円 繰延税金資産合計 <u>257,524千円</u>	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 15,043千円 賞与引当金 51,590千円 退職給付引当金 126,645千円 役員退職引当金 40,885千円 その他 <u>△14,620千円</u> 繰延税金資産合計 <u>219,545千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、医療機器の輸入、販売を主たる事業としており、輸入した医療機器を販売又はレンタルで顧客に提供し、メンテナンスサービスを実施するといった販売と役務の提供を一体とした営業活動を行っております。

これらの営業活動は、医療現場において使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて医療機関等であるという同一市場であることを考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社や重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,500円42銭	1,581円44銭
1株当たり当期純利益	101円81銭	107円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため、記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	602,968	635,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,629	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,629)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,339	613,960
期中平均株式数(株)	5,709,960	5,700,262

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		3,697,204		3,844,497		
2. 受取手形	※4	275,254		290,206		
3. 売掛金	※1	1,135,355		1,288,613		
4. 有価証券		375,986		491,583		
5. 商品		886,962		1,155,354		
6. 仕掛品		9,248		7,460		
7. 貯蔵品		521		493		
8. 前渡金		3,432		3,967		
9. 前払費用		14,511		16,784		
10. 繰延税金資産		83,370		65,253		
11. その他		72,881		22,908		
12. 貸倒引当金		△1,807		△3,700		
流動資産合計		6,552,924	66.4	7,183,423	66.6	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		915,220		919,190		
減価償却累計額		465,792	449,428	495,701	423,488	
2. 構築物		61,119		61,119		
減価償却累計額		49,462	11,656	50,940	10,178	
3. 機械及び装置		8,102		7,475		
減価償却累計額		7,316	786	6,812	663	
4. 車両運搬具		5,645		14,558		
減価償却累計額		4,049	1,595	11,379	3,178	
5. 工具器具及び備品		2,394,385		2,917,826		
減価償却累計額		1,841,684	552,700	2,027,936	889,890	
6. 土地			755,672		755,672	
有形固定資産合計			1,771,840		2,083,071	19.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			202,176		223,226	
2. その他			4,596		14,313	
無形固定資産合計			206,772		237,539	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		573,811		547,238	
2. 関係会社株式		16,600		—	
3. 出資金		200		220	
4. 破産更生債権等		11,175		—	
5. 長期前払費用		2,447		1,214	
6. 繰延税金資産		160,086		154,291	
7. 差入保証金		525,032		528,376	
8. 事業保険積立金		46,617		46,617	
9. デリバティブ債権		4,673		—	
10. 従業員長期貸付金		1,694		1,263	
11. 貸倒引当金		△6,161		—	
投資その他の資産合計		1,336,177	13.5	1,279,223	11.9
固定資産合計		3,314,789	33.6	3,599,834	33.4
資産合計		9,867,713	100.0	10,783,258	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※2		1,111,500	11.3	1,111,500	10.3
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,162,000		1,166,224		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		67,658		
資本剰余金合計			1,162,000	11.8	1,233,883	11.4
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		162,540		164,868		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		5,300,000		5,823,960		
3. 当期末処分利益		630,242		690,537		
利益剰余金合計			6,092,782	61.7	6,679,366	61.9
IV. その他有価証券評価差額金			△7,941	△0.1	27,373	0.3
V. 自己株式	※3		△60	△0.0	△3,162	△0.0
資本合計			8,358,281	84.7	9,048,960	83.9
負債・資本合計			9,867,713	100.0	10,783,258	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高							
1. 商品売上高		3,546,892			3,609,902		
2. レンタル売上高		1,383,741			1,486,809		
3. メンテナンスサービス 売上高		1,422,802	6,353,435	100.0	1,471,889	6,568,600	100.0
II. 売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		918,434			886,962		
2. 当期商品仕入高		2,693,192			3,455,362		
合計		3,611,627			4,342,325		
3. 他勘定受入高	※1	15,078			30,785		
4. 他勘定振替高	※2	745,495			1,123,238		
5. 期末商品たな卸高		886,962			1,155,354		
商品売上原価		1,994,247			2,094,518		
(2) レンタル売上原価							
1. 当期レンタル原価		633,001			663,442		
レンタル売上原価		633,001			663,442		
(3) メンテナンスサービス 売上原価							
1. 当期メンテナンスサ ービス原価		751,088			770,232		
メンテナンスサービス 売上原価		751,088	3,378,337	53.2	770,232	3,528,193	53.7
売上総利益			2,975,097	46.8		3,040,407	46.3
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売費及び一般管理費	※3		1,987,691	31.3		1,958,020	29.8
営業利益			987,405	15.5		1,082,386	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息及び割引料		1,189		1,916	
2. 有価証券利息		28,532		12,224	
3. 受取配当金		6,908		7,805	
4. 仕入割引		862		2,234	
5. 為替差益		1,897		—	
6. 投資有価証券評価益		—		24,071	
7. その他		6,010	45,401	4,065	52,317
			0.7		0.7
V. 営業外費用					
1. 支払利息		103		—	
2. 売上割引		5,710		5,079	
3. 為替差損		—		24,424	
4. 有価証券償還損		—		1,388	
5. 投資有価証券評価損		28,408		—	
6. 商品評価損		23,500		—	
7. 商品廃棄損		—		29,308	
8. その他		911	58,634	242	60,442
			0.9		0.9
経常利益			974,172		1,074,261
			15.3		16.3
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	—	—	121	121
					0.0
VII. 特別損失					
1. 固定資産廃棄損	※5	4,550		8,146	
2. 固定資産売却損	※6	—	4,550	967	9,113
			0.0		0.1
税引前当期純利益			969,622		1,065,269
			15.3		16.2
法人税、住民税及び事業税		436,860		430,440	
法人税等調整額		△43,676	393,183	3,668	434,108
			6.2		6.6
当期純利益			576,438		631,160
			9.1		9.6
前期繰越利益			53,804		53,294
合併に伴う未処分利益増加額			—		6,081
当期末処分利益			630,242		690,537

製造原価明細書

(メンテナンスサービス原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※2	395,986	35.6	384,159	34.4
2. 労務費		500,209	45.0	503,732	45.1
3. 経費	※3,4	216,455	19.4	228,689	20.5
当期総メンテナンス費用		1,112,651	100.0	1,116,580	100.0
他勘定振替高	※5	361,840		348,135	
期首仕掛品たな卸高		9,527		9,248	
期末仕掛品たな卸高		9,248		7,460	
当期メンテナンスサー ビス原価		751,088		770,232	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 395,986千円	※2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 384,159千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 69,733千円 減価償却費 15,940千円 交通費 18,364千円 車両経費 72,886千円 家賃 7,740千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 74,797千円 減価償却費 16,759千円 交通費 22,953千円 車両経費 73,639千円 家賃 8,498千円
※4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕 費1,279千円が含まれております。	※4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕 費1,167円が含まれております。
※5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 1,279千円 レンタル売上原価へ 353,484千円 商品売上原価へ 7,077千円 合計 361,840千円	※5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 1,167千円 レンタル売上原価へ 336,888千円 商品売上原価へ 10,079千円 合計 348,135千円

売上原価明細書

(レンタル売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費	※1	207,550	32.8	253,494	38.2
他勘定受入高		418,603	66.1	402,931	60.7
その他		6,847	1.1	7,015	1.1
合計		633,001	100.0	663,442	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(※1) 他勘定受入高の内訳	(※1) 他勘定受入高の内訳
商品売上原価より 65,119千円	商品売上原価より 66,043千円
メンテナンスサービス売上原価より 353,484千円	メンテナンスサービス売上原価より 336,888千円
合計 418,603千円	合計 402,931千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			630,242		690,537
合計			630,242		690,537
II. 利益処分量					
1. 配当金		256,948		256,862	
2. 取締役賞与金		20,000		22,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	576,948	350,000	628,862
III. 次期繰越利益			53,294		61,674

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券……原価法 子会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当事業年度の損益としております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券……同 左 _____ その他有価証券 時価のあるもの …… 同 左 時価のないもの …… 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 ……………移動平均法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>商品 ……………同 左 仕掛品……………同 左 貯蔵品……………同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 12年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 4年～6年 無形固定資産 ……定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ……均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 …… 同 左 無形固定資産 …… 同 左 長期前払費用 …… 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同 左</p> <p>賞与引当金 …… 同 左</p> <p>退職給付引当金 …… 同 左</p> <p>役員退職引当金 …… 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予約取引</p> <p>③ ヘッジ方針 …外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 … 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同 左 ヘッジ対象 … 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 … 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 … 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,420千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 18,891千円</p> <p>未払金 523千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 5,710,000株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 5,710,000株</p>
<p>※3 自己株式数 普通株式 40株</p>	<p>※3 自己株式数 普通株式 1,940株</p>
<p>※4 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 184,337千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 135,399千円</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,373千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。				※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。				
区分	メンテナンス原価	固定資産より	合計	区分	メンテナンス原価	固定資産より	合併による商品受入	合計
商品売上原価 (千円)	7,077	8,001	15,078	商品売上原価 (千円)	10,079	7,374	13,332	30,785
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。				※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。				
区分	商品売上原価より			区分	商品売上原価より			
固定資産 (千円)	211,424			固定資産 (千円)	611,596			
レンタル売上原価 (千円)	65,119			レンタル売上原価 (千円)	66,043			
当期メンテナンスサービス原価 (材料費) (千円)	395,986			当期メンテナンスサービス原価 (材料費) (千円)	384,159			
当期メンテナンスサービス原価 (労務費・経費) (千円)	416			当期メンテナンスサービス原価 (労務費・経費) (千円)	1,814			
販売費及び一般管理費 (千円)	49,049			販売費及び一般管理費 (千円)	30,316			
営業外費用 (商品評価損) (千円)	23,500			営業外費用 (商品評価損) (千円)	29,308			
合計 (千円)	745,495			合計 (千円)	1,123,238			
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。				※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。				
車両経費	107,104千円			車両経費	109,815千円			
販売消耗品費	69,797千円			販売消耗品費	47,932千円			
給料手当	580,450千円			給料手当	593,158千円			
賞与	104,593千円			賞与	93,237千円			
賞与引当金繰入額	78,310千円			賞与引当金繰入額	81,288千円			
役員退職引当金繰入額	4,175千円			役員退職引当金繰入額	4,175千円			
退職給付費用	32,152千円			退職給付費用	34,472千円			
減価償却費	129,054千円			減価償却費	128,298千円			
機械化経費	96,897千円			機械化経費	73,067千円			
法定福利費	102,997千円			法定福利費	103,506千円			
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は、概ね次のとおりであります。				販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は、概ね次のとおりであります。				
販売費に属する費用	57.3%			販売費に属する費用	57.8%			
一般管理費に属する費用	42.7%			一般管理費に属する費用	42.2%			
※4 _____				※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	車両運搬具 121千円			
※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。				※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	建物 726千円			
建物	705千円			機械及び装置	31千円			
工具器具及び備品	3,845千円			工具器具及び備品	7,388千円			
※6 _____				※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	車両運搬具 279千円			
				工具器具及び備品	687千円			

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
	工具器具 及び備品	58,638	28,414	30,223	工具器具 及び備品	58,638	40,142	18,496
	合計	58,638	28,414	30,223	合計	58,638	40,142	18,496
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。			同 左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		11,727千円	1年内		11,517千円		
	1年超		18,496千円	1年超		6,978千円		
	合計		30,223千円	合計		18,496千円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しておりま す。			同 左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料		11,727千円	支払リース料		11,727千円		
	減価償却費相当額		11,727千円	減価償却費相当額		11,727千円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同 左				
オペレーティング・リース取 引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		858千円	1年内		429千円		
	1年超		429千円	1年超		一千円		
	合計		1,287千円	合計		429千円		

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式はございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">39,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,456千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	23,296千円	賞与引当金	47,995千円	退職給付引当金	113,888千円	役員退職引当金	39,198千円	その他	19,078千円	繰延税金資産の合計	243,456千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">40,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△14,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,545千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,043千円	賞与引当金	51,590千円	退職給付引当金	126,645千円	役員退職引当金	40,885千円	その他	△14,620千円	繰延税金資産の合計	219,545千円
繰延税金資産																													
未払事業税	23,296千円																												
賞与引当金	47,995千円																												
退職給付引当金	113,888千円																												
役員退職引当金	39,198千円																												
その他	19,078千円																												
繰延税金資産の合計	243,456千円																												
繰延税金資産																													
未払事業税	15,043千円																												
賞与引当金	51,590千円																												
退職給付引当金	126,645千円																												
役員退職引当金	40,885千円																												
その他	△14,620千円																												
繰延税金資産の合計	219,545千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,460円30銭	1,581円44銭
1株当たり当期純利益	97円45銭	106円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため、記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	576,438	631,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,438	609,160
期中平均株式数(株)	5,709,960	5,700,262

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	100,480
		アイテック(株)	33,000
		小計	133,480
計		30,062.8	133,480

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	DEPFAターゲット1907-02	117,850
		メリルリンチ日本証券	117,850
		小計	117,850
	その他有価証券	BTMキュラソー#704・ユーロ円建	201,634
		永久劣後債 三菱証券	201,634
		パワーデュアルコール3205 メリル リンチ日本証券	94,274
小計		295,908	
計		413,758	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興トラスト/日興・ピムコ・円L I BORプラス パシフィック・インベ ストメント・マネジメント・カンパニ ー	10,000	100,136
		エル・プラス2003-10 日興ア セットマネジメント	10,000	107,660
		日興メロンハイインカムプラス200 507 日興アセットマネジメント	10,000	97,860
		(マネー マネジメント ファンド)		
		マネー・マネジメント・ファンド 国 際投信投資顧問	100,197,484	100,197
		マネー・マネジメント・ファンド り そなアセットマネジメント	10,000,977	10,000
		マネー・マネジメント・ファンド 国 際投信投資顧問	30,044,959	30,044
		マネー・マネジメント・ファンド 野 村証券	19,980,233	19,980
		スーパー・マネー・マネジメント・フ ァンド(クラスI) メリルリンチ日 本証券	218,102.48	25,703
	小計	—	491,583	
	計	—	491,583	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	915,220	6,193	2,223	919,190	495,701	26,657	423,488
構築物	61,119	—	—	61,119	50,940	1,478	10,178
機械及び装置	8,102	—	627	7,475	6,812	91	663
車両運搬具	5,645	13,149	4,236	14,558	11,379	924	3,178
工具器具及び備品	2,394,385	658,559	135,118	2,917,826	2,027,936	286,229	889,890
土地	755,672	—	—	755,672	—	—	755,672
有形固定資産計	4,140,147	677,902	142,206	4,675,843	2,592,771	315,381	2,083,071
無形固定資産							
ソフトウェア	508,753	104,141	—	612,894	389,668	83,091	223,226
ソフトウェア仮勘定	—	9,450	—	9,450	—	—	9,450
その他	5,413	347	—	5,760	897	80	4,863
無形固定資産計	514,166	113,938	—	628,105	390,566	83,171	237,539
長期前払費用	5,844	—	900	4,944	3,729	1,232	1,214

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	子会社合併による受入	6,193千円
建物の減少	事務所移転に伴う建物附属設備の廃棄	2,223千円
工具器具及び備品の増加	レンタル用備品	604,511千円
	IT関連備品	24,876千円
	メンテナンス用備品	7,180千円
	子会社合併による受入	18,389千円
工具器具及び備品の減少	たな卸し資産への振替	32,316千円
	廃棄	94,469千円
ソフトウェアの増加	基幹系及び情報系システム	104,141千円
ソフトウェア仮勘定の増加	基幹系及び情報系システム	9,450千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,111,500	—	—	1,111,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(5,710,000)	(—)	(—)	(5,710,000)
	普通株式 (千円)	1,111,500	—	—	1,111,500
	計 (株)	(5,710,000)	(—)	(—)	(5,710,000)
	計 (千円)	1,111,500	—	—	1,111,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,162,000	—	—	1,162,000
	合併引継に伴う資本 準備金 (千円)	—	4,224	—	4,224
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	—	67,658	—	67,658
計 (千円)	1,162,000	71,883	—	1,233,883	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 3 (千円)	162,540	2,328	—	164,868
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 4 (千円)	5,300,000	523,960	—	5,823,960
計 (千円)	5,462,540	526,288	—	5,988,828	

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は1,940株であります。
 2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3. 当期増加額は、合併によるものであります。
 4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの300,000千円、合併によるもの223,960千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,968	812	5,081	—	3,700
賞与引当金	118,800	127,700	118,800	—	127,700
役員退職引当金	97,026	4,175	—	—	101,201

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,252
預金の種類	
当座預金	631,377
普通預金	6,562
定期預金	3,200,000
外貨預金	47
別段預金	256
計	3,838,244
合計	3,844,497

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本船舶薬品株式会社	19,311
井本医科機械株式会社	13,975
有限会社メディック	24,051
協和医科器械株式会社	26,606
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	10,080
その他	196,180
合計	290,206

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年1月	199,592
平成18年2月	80,614
平成18年3月	9,999
合計	290,206

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社伸和	51,975
豊川市民病院	40,475
南西医療器株式会社	79,358
日本船舶薬品株式会社	25,994
東海教育産業株式会社	28,871
その他	1,061,939
合計	1,288,613

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,135,355	6,897,030	6,743,772	1,288,613	84.0	64.1

d. 商品

品目	金額 (千円)
生体機能補助・代行機器	728,521
生体現象計測・生体情報モニタ	158,043
その他	268,789
合計	1,155,354

e. 仕掛品

品目	金額 (千円)
修理預り品仕掛	7,460
合計	7,460

f. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
郵便料金計器・切手未使用残高	361
収入印紙未使用残高	132
合計	493

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
バイアシス・レスピラトリケア社	256,269
株式会社名古屋医理科商会	49,350
浜松ホトニクス株式会社	33,328
ジンマー株式会社	26,273
アイ・エル・ジャパン株式会社	22,787
その他	260,696
合計	648,706

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券										
中間配当基準日	6月30日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無 料										
新券交付手数料	無 料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 平成18年3月28日開催の定時株主総会決議により、当社の公告は電子公告により行う旨に変更となりました。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

公告は、当社のホームページ (<http://www.mmjp.or.jp/IMI/>) に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第32期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年12月6日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月21日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成17年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。